

《査読付論文》

Webサイトによる情報開示が文化芸術団体の 寄付金収入に与える影響

税理士、東北工業大学准教授 武田紀仁

キーワード：寄付 文化芸術団体 Web開示 財務情報 非財務情報

要 旨

文化芸術活動の主体となる非営利組織体（文化芸術団体）は、現代社会において重要な役割を果たしているが、財務上の脆弱性がその存在を危うくしている。先行研究では、単一の収入源への依存を避け、収入源を多様化させることで、財政危機や資金供給の中断のリスクを減らすことができると主張されてきた。本稿では、収入源のうち文化芸術団体が獲得する寄付金収入額とWebサイトを利用した情報開示の関係性について、寄付者の意思決定に影響を与える財務的要因に関する分析枠組みに基づき実証的に分析を行なった。分析の結果、寄付金収入額とWebサイトによる情報開示との間には正の関連性がある一方で、文化芸術団体ではその正の影響が緩和されていることがわかった。文化芸術団体に対する寄付等の間接的支援を推進するためには、安定性などに関する財務情報を提供するほかに、寄付者が意思決定するための追加的情報を提供する必要がある。

構 成

- I はじめに
- II 先行研究等の整理と仮説の設定
- III リサーチ・デザイン
- IV 分析結果及び考察
- V 結論と課題

Abstract

Nonprofit cultural and artistic organizations, which play a central role in fostering cultural and artistic activities, are essential in contemporary society; however, they often face financial vulnerabilities that threaten sustainability. Previous studies have suggested that reducing reliance on a single income source and diversifying revenue streams can help mitigate the risks of financial crises and funding disruptions. This paper focuses on the relationship between income through donations received by cultural and artistic organizations and their online information disclosure practices. An empirical analysis was conducted using an analytical framework focused on financial factors influencing donor decision-making. Findings revealed a positive relationship between income through donations and the degree of information disclosure made on organizational websites. However, the positive effect was moderated within the specific context of cultural and artistic organizations. To encourage indirect support of cultural and artistic organizations, such as donations, it is recommended that in addition to disclosing financial data regarding stability, additional information be made available to facilitate donor decision-making processes.

※ 本論文は学会誌編集委員会の査読のうえ、掲載されたものです。

Webサイトによる情報開示が文化芸術団体の 寄付金収入に与える影響

I はじめに

文化芸術活動の主体となる非営利組織体（以下、「文化芸術団体」といい、本稿では公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律別表第2号「文化及び芸術の振興を目的とする事業」に該当する法人を主たる分析対象とする。）は、現代社会において重要な役割を果たしているが、財務上の脆弱性がある存在を危うくしている。先行研究では、単一の収入源への依存を避け、収入源を多様化させることで、財務状況を安定させ、財政危機や資金供給の中断のリスクを減らすことができるかと主張されてきた。

また、多様化する収入源のうち民間による寄付行為に関しては、社会的価値観の多様化やデジタル技術の進展等が、文化芸術団体が市民とつながる方法に影響を与えている。従来の募金や振込等からふるさと納税やクラウドファンディング等の新たな寄付の形態が増え、市民に対するWebサイト等を利用した情報開示が重要性を増している。この点に鑑みれば、Webサイト等による情報開示が民間寄付に与える影響や有用性を評価することに意義があるだろう。

以上の問題意識のもと、本稿は、日本の文化

芸術団体を分析の対象とし、Webサイトによる情報開示と寄付金収入額との関連性について実証的に分析を行った。

II 先行研究等の整理と仮説の設定

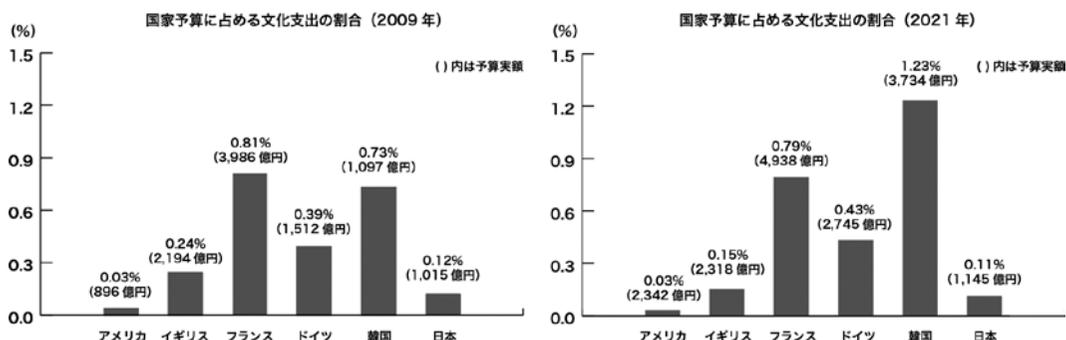
1 文化芸術団体と民間寄付金をとりまく現状

非営利組織体の主要な活動財源又は財務的基盤として、一般的に、政府補助金又は民間寄付金等の反対給付を伴わない収入と自助努力により獲得した事業収入等が挙げられる。諸外国では、1980年代以降、政府の財政赤字による補助金の減少を理由として、文化芸術団体においても民間寄付金に代表される税制を活用した間接的支援が多く取り入れられるようになった（Schuster [1999] [2006]）。

日本では、国家予算に占める文化予算の割合は約0.1%程度であり、諸外国と比較して低い水準にある（図表1、図表2）。一方、近年の民間寄付金の総額は増加傾向にあり（図表3）、文化芸術団体が獲得する寄付金収入額の平均値の推移をみても、増加傾向にあることがみてとれる（図表11）。

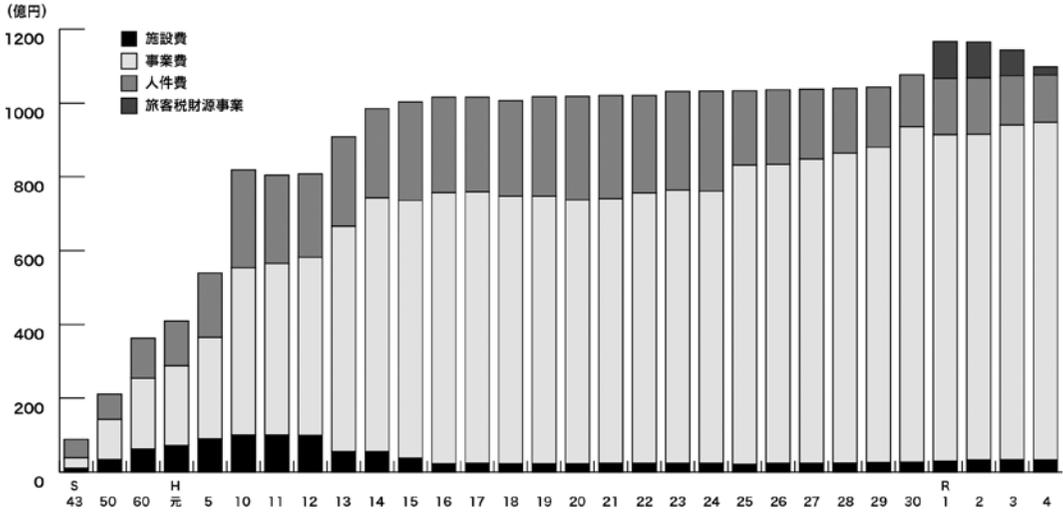
この点、文化庁の調査によれば、文化芸術振興のための寄付について、「したことはないが

図表1 文化予算と寄付額（諸外国との比較）



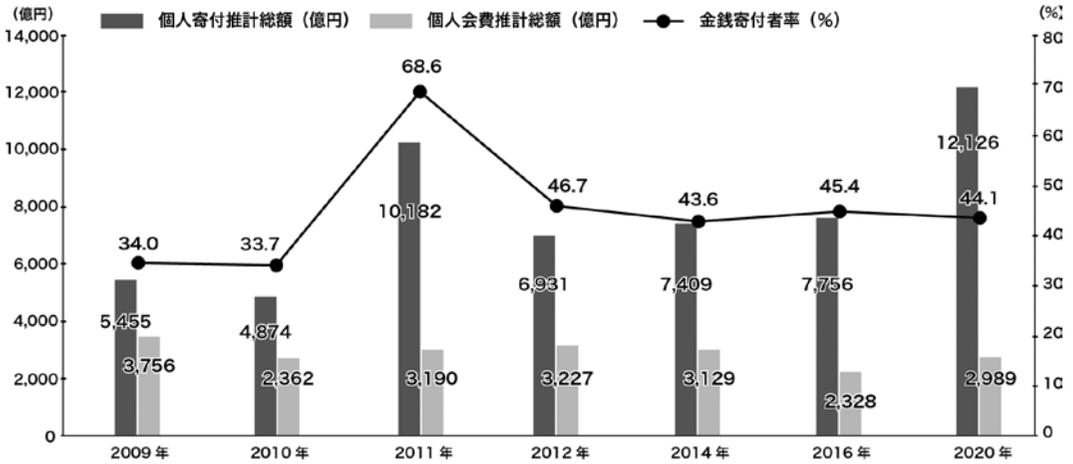
出所：文化庁 [2011] 90頁・文化庁 [2022b] 12～13頁を参照して筆者作成

図表2 文化予算額の推移



出所：文化庁 [2017]・文化庁 [2022a] を参照して筆者作成

図表3 個人寄付推計総額・個人会費推計総額・金銭寄付者率の推移



出所：日本ファンディング協会編 [2021] 27頁を参照して筆者作成

今後はしてみたい」と回答する寄付に関心のある層（潜在的な寄付者）が調査数の20.9%を占めている（文化庁 [2022a]）。また、新型コロナウイルス感染症の影響を契機として、文化芸術団体の社会的価値等を税制優遇措置とともに訴求することにより民間寄付金を募る動き等も活発化しており、文化芸術団体における民間資金を通じた財政面の支援は改めて注目されている。

他方、寄付金を受け入れる側に着目すれば、内閣府の調査によると、調査対象となった非営利組織体の45.6%が定期的な寄付金収入が必要と回答している（内閣府 [2020]）。その主な理由は、「公益目的事業費用に充てるため」「法人の管理費用に充てるため」である。また、定期的な寄付金収入が必要であると回答した非営利組織体における、寄付金収入獲得のための具体

的な手段は、「ホームページへの掲載」が68.3%と最も多く、次いで「ダイレクトメール」が37.0%であった（内閣府 [2020]）。

このように、文化芸術団体を含む非営利組織体が組織の活動を継続するうえで多様な財源が求められるなか、民間による寄付行為は、非営利組織体の存在に不可欠なものである。また、寄付金を受け入れる非営利組織体にとって、市民に対するWebサイトを利用した情報開示は、寄付金の獲得のための重要な手段として認識されている。

2 先行研究の整理

文化や芸術が経済や財政の問題として議論されるようになったのは1960年代以降である。Baumol and Bowen [1966] やBrooks [2000a] によれば、文化領域の非営利組織体は、他の領域の非営利組織体と比較して特に脆弱で、絶えず慢性的な財政赤字にさらされており、基金の取り崩しや出演者等に対する支払いの減額を要請することで凌いでいる状況にある。また、労働生産性の向上が構造的に望めないといった産業特性がある点も指摘されている。

非営利組織体が財務上の脆弱性の問題に直面した場合、目標を達成してサービスを提供し続けることが困難になる可能性がある。そのため、非営利組織体の存在意義にも関わる共通の問題として、Tuckman and Chang [1991] により提唱された4つの指標を嚆矢として様々な検証が行われてきた。文化芸術領域に焦点をあてた先行研究においても、単一の収入源への依存を避け、収入源を多様化させることで、財務状況を安定させ、財政危機や資金供給の中断のリスクを減らすことができると主張されてきた(Hager [2001]等)。

また、先行研究の中には、寄付者が寄付の意思決定プロセスにおいて、財務情報を重視するかどうか検証しているものがある (Hyndman [1990] [1991]、Gordon and Khumawala [1999]、Parsons [2007] 等)。たとえば、Parsons [2003] は、寄付者が寄付の意思決定において最も重視するのは、非営利組織体における運営の効率性と財政的な安定性であると述べている。Weis-

brod and Dominguez [1986] は、寄付者が入手可能な情報量が寄付に影響を与えることを実証している。オーストラリアにおいて慈善団体として登録される保証有限会社 (CLG: companies limited by guarantee) を対象とした研究では、会員が年次報告書における財務及び非財務情報の開示を奨励し、それが慈善団体の将来の寄付や補助金収入に影響を与えることが指摘されている (Johansson et al. [2022])。

近年では、非営利・Web開示・シグナリングの組み合わせが注目されており、効率性・有効性・信用性・説明責任といった特性についての洞察を提供できるとされている (Lee and Joseph [2013]、Blouin and Lee [2015] 等)。法律で定められている以上の情報開示はシグナリングデバイスとして利用でき (Lev and Penman [1990]、Ross [1979] 等)、また、情報開示は市民に信頼を与え、非営利組織体と潜在的寄付者との間の情報の非対称性を低減し、よりタイムリーで適切な情報によって意思決定を改善できる (Parsons [2003] [2007]、Saxton and Guo [2011] 等)。

しかし、財務情報と寄付の関係を検証した先行研究は多くみられるが、Web開示と寄付の関係を検証した研究は限られている。たとえば、Gandia [2011] は、スペインの非営利組織体を調査し、Web開示と寄付金収入額に正の関係を見出した。Saxton et al. [2014] による米国を対象とした分析でも同様の相関があることがわかった。Blouin et al. [2018] は、米国の非営利組織体の情報開示の実態を調査し、自発的なWeb開示がTrussel and Parsons [2008] が示した安定性等の変数とは独立して、寄付と強い相関があることを見出した。Rossi et al. [2020] は、オンラインの財務報告書を通じて提供される情報の深度 (詳細度) が、寄付者の感受性や寄付意欲に影響を与える可能性があるとして指摘した。

また、Saxton and Guo [2011] によるWebサイトを対象とした研究を契機として、非営利組織体が様々なソーシャルメディアを通じてどのようにアカウントビリティを実現しているかについて調査した研究がある (Lu and Fan [2016]、

Belluci and Manetti [2017]、Young [2017]、Amelia and Dewi [2021] 等)。

日本においても、財務情報と非営利組織体の収入源に関する先行研究等が存在するが(石田 [2008]、馬場ほか [2013]、尾上・古市 [2014]、高橋ほか [2017] 等)、Web開示と寄付の関係性について検証した研究や文化芸術団体に焦点をあてた研究は、管見する限り見当たらなかった。

3 仮説設定

Web開示と寄付の関係性について検証するため、以下の2つの仮説を設定する。

仮説H1：非営利組織体が開示する財務情報は、非営利組織体が獲得する寄付金収入額と何らかの関連性を有している。

仮説H2：文化芸術団体におけるWebサイトによる情報開示の有無は、文化芸術団体が獲得する寄付金収入額と関連性を有している。

Webサイトで開示される情報には、財務情報と非財務情報の両方が含まれる。そのため、Web開示と寄付金収入額との関連性を検証する際に、財務情報と寄付金収入額との関連性についても確認する必要があると考えられる。

この点、財務情報と寄付金収入額との関連性について、日本の先行研究では、2013年又は2014年のデータを用いて分析を行っているものがあるが、後述するように2013年又は2014年のデータは移行法人や欠損データが多いため、分析結果の頑健性について疑問がある。また、寄付金収入額については、社会的又は経済的状況

による影響も予想されるため、複数年のデータを用いた検証が有用であると考えられる。

そのため本稿では、欠損データ等が少ない近年のデータを複数年度用いて、まず仮説H1について検証を行ったうえで、次に仮説H2について検証を行う。なお、本稿における主要な関心は、仮説H2におけるWeb開示の有無と寄付金収入額の関連性についての検証であるため、仮説H1の検証については、財務情報と寄付金収入額との関連性の確認にとどめている。

III リサーチ・デザイン

1 Trussel and Parsons [2008] モデル

Trussel and Parsons [2008] は、非営利組織体において寄付者の意思決定に影響を与えている財務的要因の分析枠組みについて明らかにした。Trussel and Parsons [2008] は、寄付者の意思決定に関する先行研究から抽出した様々な説明変数を用いて因子分析を行った結果、説明変数が4つの要素で構成されていることを示した。4つの構成要素とは、組織におけるプログラムへの資源配分の効率性 (efficiency)、組織の財務的安定性 (stability)、寄付者が入手可能な情報量 (information)、組織の評判 (reputation) である(図表4)。

第一に、効率性 (efficiency) は、非営利組織体が利用可能な資源を組織のミッションに向ける度合いである。先行研究では、非営利組織体のミッションの達成を支援するため、寄付者の主な関心事はプログラムに充てられる経費の割合にある(Parsons [2003])と主張されてきた。

図表4 寄付者の意思決定に影響を与える非営利組織体の財務的要因

要素	主な説明変数
efficiency	PRICE (アウトプット価格)、PROG (事業費比率)、ADMIN (管理費比率)
stability	EQUITY (純資産比率)、CONCEN (収入の集中度指数)、MARGIN (営業利益率)
information	FUND (資金調達費用)、FUNDCONT (資金調達効率)
reputation	AGE (組織の活動年数)、SIZE (組織の規模)、GRANT (政府補助金等)、PROGREV (事業収入)、OTHEREV (投資収入、会費収入などのその他の収入)

出所：Trussel and Parsons[2008] を参照して筆者作成

第二に、安定性 (stability) は、非営利組織体が経営資源の減少に直面した場合に事業を継続できる能力である。寄付者は、非営利組織体が効率的に機能していることを知ることに加えて、その組織が将来も運営を継続できるかどうかを知りたがっている (Parsons [2003])。

第三に、入手可能な情報量 (infomation) について、寄付者は、寄付を行うための適切な情報があれば、非営利組織体に寄付を行う可能性があることが示唆されている (Hansmann [1980]、Gordon et al. [1999])。財務報告書等により、寄付がミッション達成のために適切に使用されていることを保証することができる。また、非営利組織体が組織とその運営に関する情報を提供することで、潜在的な寄付者に対して広告と同様の働きをする。寄付者が入手可能な情報量を直接測定することは困難であるが、いくつかの代理変数が提案されている (Trussel and Parsons[2008])。

第四に、寄付者は非営利組織体のアウトプットを評価することが困難であるため、組織の評判 (reputation) に部分的に依存する必要がある。組織の評判 (reputation) の代理変数としては、組織の活動年数等がある。

非営利組織体の透明性と財務情報の開示は、

非営利組織体がステークホルダーに対して信頼性を示すことを可能にし、それゆえに社会における正統性 (legitimacy) の基盤であると考えられているが (Saxton et al. [2012])、透明性と財務情報の開示だけでは信頼を促すには十分ではない。信頼性の決定要因に透明性と評判が含まれていること (Furneaux and Wymer [2015])、非営利組織体の信頼性にアカウントビリティと透明性が影響していること (Farwell et al. [2019]、Wymer et al. [2021]) が指摘されている。この点、Ghoorah et al. [2021] は、財務情報の開示と非営利組織体の評判に対する寄付者の認識との間に有意な関連性があること、及び非営利組織の評判に対する寄付者の認識と非営利組織体の信頼性の間に有意な関連性があることを示しており、非営利組織体の情報開示が、評判ひいては信頼性の認知に与える影響を介して、寄付者の非営利組織体に対する寄付意欲を高めることを指摘している。

2 実証モデル

Trussel and Parsons [2008] が提供したフレームワークに依拠し、五百竹 [2017]、高橋ほか [2017] 等の先行研究を参考として、仮説を検証するための実証モデル (回帰式) を設定する (式 1)。被説明変数及び説明変数は、**図表 5** で

(式 1) 実証モデル

$$Don_{it} = \alpha + \beta_1 Efficiency_{it-1} + \beta_2 Netassets_{it-1} + \beta_3 Debitratio_{it-1} + \beta_4 Info_{it} + \beta_5 Kaihi_{it-1} + \beta_6 Idle_{it-1} + \Sigma Purpose + \mu_{it}$$

図表 5 変数の定義

被説明変数	
<i>Don_{it}</i>	法人 (i) の t 期における寄付金取入 / 法人 (i) の t-1 期における公益目的事業費。
説明変数	
<i>Efficiency_{it-1}</i>	法人 (i) の t-1 期における公益目的事業比率。公益目的事業費 / (公益目的事業費 + 管理費)。
<i>Netassets_{it-1}</i>	法人 (i) の t-1 期における正味財産残高 / 法人 (i) の t-1 期における正味財産残高
<i>Debitratio_{it-1}</i>	法人 (i) の t-1 期における総負債残高 / 法人 (i) の t-1 期における総資産残高。
<i>Info_{it}</i>	法人 (i) が t 期に Web サイトで財務情報の開示を行なっているなら 1、行っていないなら 0 をとるダミー変数。
<i>Kaihi_{it-1}</i>	法人 (i) の t-1 期における会費取入額 / 法人 (i) の t-1 期における公益目的事業費。
コントロール変数	
<i>Idle_{it-1}</i>	法人 (i) の t-1 期における遊休財産額 / 法人 (i) の t-1 期における公益目的事業費。
<i>Purpose Dummies</i>	公益目的事業 23 業種に該当するならそれぞれ 1、該当しないならそれぞれ 0 をとる種類別ダミー変数。

出所：筆者作成

示すように定義する。

なお、会計年度(t)の被説明変数に対応する説明変数及びコントロール変数は、*Info*と*Purpose*を除き前会計年度($t-1$)の数値を使用している。これは、寄付者は進行期の財務情報入手することができず、進行期の前会計年度の財務情報に基づいて寄付の意思決定をしていると考えられるためである。

被説明変数*Don*は、非営利組織体の寄付金収入額である。非営利組織体の事業規模が寄付金収入額に与える影響を調整するため、公益目的の事業費で除して標準化を行っている。分析対象のサンプルが寄付金収入額ゼロ円($Don = 0$)である非営利組織体を多く含むデータであり¹⁾、*Don*が下限値のある打ち切りデータである点を考慮して、本稿ではトービットモデルによる推定を行う。

説明変数は、Trussel and Parsons [2008]が提供したフレームワークに基づく、効率性、安定性、入手可能な情報、及び評判に関する説明変数である。

*Efficiency*は、効率性に関する指標であり、非営利組織体が利用可能な資源を組織のミッションに向ける度合いとして、公益目的の事業比率を用いている。効率性の指標が高い非営利組織体ほど、より多くの寄付金を集めやすいという先行研究(Weisbrod and Dominguez [1986]、Trussel and Parsons [2008])に基づくならば、係数 β_1 は正の数値が予想される。

*Netassets*と*Debitratio*は、安定性に関する説明変数である。*Netassets*は、正味財産残高を公益目的の事業費で除したものであり、算出された数値は仮に非営利組織体の収入がまったくなかった場合における現状の公益目的の事業を維持可能な年数を意味する。*Netassets*は自己資本の充実度を示しており、先行研究においては、自己資本の充実度を肯定的に捉える見解(Trussel and Greenlee [2004])と、非営利組織体がプログラムに使用すべき財源を過剰留保しているとして否定的に捉える見解(Mardus [2004])がある。そのため、係数 β_2 の予測値は不明である。

*Debitratio*は、総資産残高に占める負債残高の比率であり、継続企業における安定性の指標に類似する指標(Parsons [2003])である。*Debitratio*は、高いほど財務的な安定性を欠くことになるため、寄付者が財務的に安定している非営利組織体を肯定的に捉えるならば、係数 β_3 は負の数値が予想される。

*Info*は入手可能な情報に関する指標であり、寄付者が受け取る情報量の代理変数として、非営利組織体がWebサイトで財務情報の開示を行っているなら「1」、行っていないなら「0」の値をとるダミー変数を用いた。Webサイトによる開示が寄付者の意思決定プロセスにおいて有用性があるという先行研究に依拠すれば、係数 β_4 は統計的に有意に正の値を示すと考えられる。

*Kaihi*は評判に関する指標であり、会費収入額を公益目的の事業費で除した数値を用いている。この点、非営利組織体が受け取った寄付金以外の収入源を公表した場合、寄付者はいくつかの反応を示す可能性がある。たとえば、公的補助金等の増加により、寄付者は寄付の必要性が低くなったと認識し、自らの寄付を差し控える可能性がある(Payne [1998])。逆に、政府等による非営利組織体の承認として、組織の信頼性を高めるシグナルとなるかもしれない(Okten and Weisbrod [2000])。サービスや医療等の領域におけるいくつかの先行研究ではクラウドディング・アウト効果を見出している(Schiff [1990]、Payne [1998]、Brooks [2000b]、Hungerman [2005]等)が、実証的な結論には至っていない。したがって、係数 β_5 の予測値は不明である。

日本の非営利組織体に特有の要因が寄付金収入額に及ぼす影響を制御するため、先行研究に依拠して、Trussel and Parsons [2008]モデルにいくつかのコントロール変数を追加した。*Idle*は遊休財産額を公益目的の事業費で除した指標である。遊休財産額は、公益目的の事業又は収益事業その他の業務若しくは活動のために現に使用されておらず、かつ、引き続きこれらのために使用されることが見込まれない財産の合計

額であり、実質的には目的や用途の定めがないまま保有している財産の額である。また、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（以下、「公益認定法」という。）第5条9号では、遊休財産を公益目的事業の実施に係る費用の1年分を超えて保有してはならないと規定されている。したがって、寄付者は過剰な資金留保に否定的であると考えられ、係数 β_6 は負の数値が予想される。

*Purpose*は、公益目的事業の種類をコントロールするための種類別ダミー変数であり、公益目的事業23業種に該当するならそれぞれ「1」の値をとる。分析対象のサンプルには公益目的事業第23号に該当する法人がなかったため、*Purpose* 1～22の22個の変数を実証モデルに追加した。

3 サンプル選択、記述統計量および相関係数

分析に用いるデータは、内閣府掲載のWebサイトである公益法人informationから入手した。データの入手期間は、分析時点（2024年8月）で分析に必要な財務データの入手が可能である2013年度から2022年度までの10年間としたが、

このうち2013年度及び2014年度は移行法人や欠損データが多いため、分析の対象外とした。結果として、分析対象期間は2015年度から2022年度までの8年間となり、データ総数は合計76,416件であった（データの内訳については図表6参照）。

式1を推定するためのサンプルは、以下の条件をすべて満たす非営利組織体から構成される。①3月決算法人である²⁾、②公益目的事業比率が100%を超えない法人である³⁾、③決算月数が12カ月である。回帰分析を行ううえで正確性を期するため、欠損値をもつサンプルを除外した。さらに、説明変数及びコントロール変数それぞれについて、絶対値が標準偏差の5倍を超えるサンプルを外れ値として除外した。

これらのスクリーニング要件を課した結果、分析に用いるサンプル数は8年間で67,680サンプルとなった（データの内訳については図表6を参照）。図表7には変数の記述統計量を、図表8には相関マトリックスを示している⁴⁾。

ここで、図表8からいくつかの変数間に高い相関が観察されており、推定において多重共線性の問題が懸念される。各推定においてVIF

図表6 主分析に用いたデータの内訳

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計
データ総数	9397	9458	9493	9561	9581	9614	9640	9672	76416
分析対象データ数	7612 (1239)	8478 (1405)	8526 (1406)	8579 (1413)	8622 (1413)	8593 (1421)	8609 (1411)	8661 (1425)	67680 (11133)

(注) ()内は文化芸術団体（公益目的事業第2号）に該当するものである。

出所：筆者作成

図表7 記述統計量

	2022年度 (n = 8661)						2021年度 (n = 8609)						
	平均	標準偏差	分散	最小	中央値	最大	平均	標準偏差	分散	最小	中央値	最大	
<i>Don</i>	0.337	5.975	35.700	0.000	0.000	441.038	<i>Don</i>	0.210	1.660	2.756	0.000	0.000	53.990
<i>Efficiency</i>	84.705	13.086	171.249	21.700	88.200	100.000	<i>Efficiency</i>	84.731	13.049	170.270	0.000	88.300	100.000
<i>Netassets</i>	21.241	99.082	9817.245	-3.867	2.004	4296.128	<i>Netassets</i>	15.453	47.819	2286.638	-3.910	1.628	991.761
<i>Debratio</i>	0.208	0.304	0.093	0.000	0.101	14.087	<i>Debratio</i>	0.211	0.306	0.094	0.000	0.102	14.087
<i>Idle</i>	0.525	0.649	0.421	0.000	0.378	19.878	<i>Idle</i>	0.395	0.358	0.128	0.000	0.295	3.857
<i>Kaihi</i>	0.068	0.173	0.030	0.000	0.000	1.064	<i>Kaihi</i>	0.061	0.151	0.023	0.000	0.000	0.925

出所：筆者作成

図表 8 相関マトリックス

2022年度 (n = 8661)						2021年度 (n = 8609)							
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
(1) <i>Don</i>		-0.17	0.29	-0.28	0.1	-0.16	(1) <i>Don</i>		-0.15	0.28	-0.29	0.08	-0.17
(2) <i>Efficiency</i>	0.01		-0.37	0.28	-0.44	-0.15	(2) <i>Efficiency</i>	0		-0.35	0.28	-0.41	-0.17
(3) <i>Netassets</i>	0.04	-0.06		-0.82	0.41	-0.32	(3) <i>Netassets</i>	0.09	-0.04		-0.81	0.43	-0.34
(4) <i>Debratio</i>	-0.03	0.22	-0.13		-0.37	0.21	(4) <i>Debratio</i>	-0.07	0.21	-0.2		-0.39	0.23
(5) <i>Idle</i>	0	-0.33	0.15	-0.24		0.18	(5) <i>Idle</i>	0.01	-0.38	0.14	-0.33		0.14
(6) <i>Kaihi</i>	-0.02	-0.36	-0.07	-0.05	0.21		(6) <i>Kaihi</i>	-0.04	-0.4	-0.11	-0.04	0.25	

(注) 各変数の値は、左斜め下がPearsonの積率相関係数を、右斜め上がSpearmanの順位相関係数を示している。

出所：筆者作成

(Variance Inflation Factor) を算出したところ、一般に多重共線性が懸念される水準である10を下回っていた。したがって、多重共線性が重大な問題にならないと考えられるため、これらの変数を同時に含めて推定を行っている。

IV 分析結果及び考察

1 トービットモデルによる実証結果及びWeb開示率の状況

式1を用いて回帰分析を行った推定結果を図表9のPanel_Aに、式1にダミー変数*Purpose 2*（公益目的事業第2号「文化及び芸術の振興を目的とする事業」に該当する場合は「1」、それ以外の場合は「0」をとる種類別ダミー変数）と*Info*又は*Kaihi*の交差項（*Purpose 2 * Info*、*Purpose 2 * Kaihi*）を追加して回帰分析を行った推定結果を図表9のPanel_Bに示す。

なお、2015年度から2022年度のそれぞれの推定結果において、概ね同様の傾向が観察された。その意味では、推定結果の頑健性はある程度確保されたと考えられる。

また、推定にあたり事前分析として、Webサイトによる情報開示の状況について時系列分析を行った結果を図表10に示す。この結果から、Webサイトによる情報開示の状況は毎年向上しており、データ総数の85.4%～91.1%がWebサイトを通じて情報開示を行っていることがわかる。加えて、文化芸術団体はWebサイトを通じた情報開示率が全体と比較して高いことがみてとれる。

2 寄付金収入額と財務情報との関係性

以下、図表9 Panel_Aの分析結果を用いて仮説H1の検証を行う。

まず、*Efficiency*の推定結果は、2015年度を除き統計的に有意な結果とはならず、効率性に関する指標と寄付金収入額の関係性は観察されなかった。また、2015年度の推計結果における*Efficiency*の係数 β_1 の符号は、予想に反して負であった。

次に、安定性の指標について、*Debratio*と*Netassets*は異なる結果となった。すべての分析対象期間において*Debratio*は統計的に負の有意値が得られた一方で、*Netassets*は2017年度と2020年度を除き統計的に有意な結果とならなかった。

これらの結果から、次のような解釈が可能であろう。すなわち、寄付金収入額と財務情報の間には何らかの関係性があり、寄付者が寄付を行うにあたり非営利組織体の安定性に関する財務情報を意思決定に用いている可能性がある。

他方、*Idle*の推定結果はまちまちであり、2015年度、2016年度、2019年度及び2020年度の4年間の分析対象期間は統計的に正に有意な結果となった一方で、2017年、2018年、2021年及び2022年の4年間の分析対象期間は統計的に有意な結果とならなかった。したがって、寄付金収入額と遊休財産額の関係性について、結論づけることは困難である。しかし、*Idle*について統計的な有意値が得られた場合の係数 β_6 の符号が正であることから、遊休財産について過剰

図表9 推定結果

年度 検証区分	2022				2021				2020			
	Panel_A		Panel_B		Panel_A		Panel_B		Panel_A		Panel_B	
	Estimate	Std.Error	Estimate	Std.Error	Estimate	Std.Error	Estimate	Std.Error	Estimate	Std.Error	Estimate	Std.Error
(Intercept)												
Efficiency	-0.007 (0.010)	-0.007 (0.010)	-0.004 (0.003)	-0.004 (0.003)	-0.005 (0.005)	-0.006 (0.005)						
Netassets	0.000 (0.001)	0.000 (0.001)	0.001 (0.001)	0.001 (0.001)	0.004 *** (0.001)	0.004 *** (0.001)						
Debtratio	-2.533 *** (0.527)	-2.538 *** (0.527)	-1.101 *** (0.151)	-1.098 *** (0.151)	-1.631 *** (0.266)	-1.623 *** (0.266)						
Info	2.222 *** (0.438)	2.577 *** (0.481)	0.474 *** (0.117)	0.586 *** (0.129)	1.195 *** (0.201)	1.377 *** (0.221)						
Info × Purpose2		-2.052 * (1.146)		-0.607 ** (0.301)		-1.001 * (0.516)						
Kaihi	-1.550 ** (0.757)	-1.773 ** (0.799)	-0.690 *** (0.248)	-0.799 *** (0.263)	-1.023 ** (0.449)	-1.150 ** (0.474)						
Kaihi × Purpose2		2.124 (2.273)		0.917 (0.718)		1.033 (1.366)						
Idle	0.088 (0.189)	0.069 (0.189)	-0.134 (0.102)	-0.139 (0.102)	0.295 *** (0.112)	0.287 ** (0.112)						
Purpose2	0.755 ** (0.317)	2.581 ** (0.089)	0.410 *** (0.087)	0.938 *** (0.289)	0.463 *** (0.152)	1.348 *** (0.495)						
Purpose1, 3~22	YES	YES	YES	YES	YES	YES						
N	8661	8661	8609	8609	8593	8593						
Log - likelihood	-17207.90	-17205.72	-11788.70	-11785.83	-14061.26	-14058.92						

年度 検証区分	2019				2018				2017			
	Panel_A		Panel_B		Panel_A		Panel_B		Panel_A		Panel_B	
	Estimate	Std.Error	Estimate	Std.Error	Estimate	Std.Error	Estimate	Std.Error	Estimate	Std.Error	Estimate	Std.Error
(Intercept)												
Efficiency	-0.005 (0.003)	-0.005 (0.003)	-0.003 (0.003)	-0.003 (0.003)	-0.001 (0.002)	-0.001 (0.002)						
Netassets	0.000 (0.000)	0.000 (0.000)	0.001 (0.000)	0.001 (0.000)	0.002 *** (0.000)	0.002 *** (0.000)						
Debtratio	-1.236 *** (0.151)	-1.208 *** (0.151)	-1.066 *** (0.131)	-1.059 *** (0.131)	-0.791 *** (0.107)	-0.791 *** (0.107)						
Info	0.337 *** (0.109)	0.549 *** (0.122)	0.544 *** (0.092)	0.626 *** (0.102)	0.247 *** (0.074)	0.274 *** (0.081)						
Info × Purpose2		-1.185 *** (0.279)		-0.444 * (0.234)		-0.144 (0.194)						
Kaihi	-0.795 *** (0.231)	-0.825 *** (0.242)	-0.627 *** (0.219)	-0.632 *** (0.230)	-0.501 *** (0.185)	-0.571 *** (0.196)						
Kaihi × Purpose2		0.156 (0.729)		0.028 (0.661)		0.557 (0.539)						
Idle	0.077 ** (0.033)	0.078 ** (0.033)	0.032 (0.076)	0.031 (0.076)	-0.036 (0.040)	-0.037 (0.040)						
Purpose2	0.477 *** (0.087)	1.548 *** (0.266)	0.357 *** (0.074)	0.755 *** (0.223)	0.178 *** (0.063)	0.289 (0.184)						
Purpose1, 3~22	YES	YES	YES	YES	YES	YES						
N	8622	8622	8579	8579	8526	8526						
Log - likelihood	-11719.62	-11710.29	-11096.47	-11094.52	-10339.83	-10338.97						

年度 検証区分	2016				2015				予測
	Panel_A		Panel_B		Panel_A		Panel_B		
	Estimate	Std.Error	Estimate	Std.Error	Estimate	Std.Error	Estimate	Std.Error	
(Intercept)									
Efficiency	0.000 (0.001)	0.000 (0.001)	-0.003 ** (0.002)	-0.003 ** (0.002)	+				
Netassets	0.000 (0.000)	0.000 (0.000)	0.000 (0.000)	0.001 (0.000)	?				
Debtratio	-0.439 *** (0.061)	-0.436 *** (0.061)	-0.663 *** (0.080)	-1.059 *** (0.080)	-				
Info	0.190 *** (0.042)	0.214 *** (0.046)	0.211 *** (0.056)	0.626 *** (0.062)	+				
Info × Purpose2		-0.137 (0.107)		-0.444 *** (0.139)	?				
Kaihi	-0.405 *** (0.101)	-0.408 *** (0.106)	-0.472 *** (0.144)	-0.632 *** (0.152)	?				
Kaihi × Purpose2		0.023 (0.307)		0.028 (0.450)	?				
Idle	0.317 *** (0.025)	0.317 *** (0.025)	0.028 * (0.014)	0.031 * (0.014)	-				
Purpose2	0.142 *** (0.035)	0.264 *** (0.102)	0.173 *** (0.047)	0.755 *** (0.132)					
Purpose1, 3~22	YES	YES	YES	YES					
N	8480	8480	7612	8579					
Log - likelihood	-7855.62	-7854.77	-7767.45	-7762.95					

***: 両側1%水準, **: 両側5%水準, *: 両側10%水準で統計的に有意であることを示している。

出所：筆者作成

図表10 Webサイトによる開示率

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
データ総数	8628 (1445)	9300 (1548)	9397 (1567)	9458 (1574)	9493 (1579)	9561 (1593)	9581 (1589)	9614 (1598)	9640 (1597)	9672 (1602)
Web開示数	7372 (1280)	7974 (1367)	8111 (1391)	8234 (1409)	8320 (1419)	8422 (1437)	8514 (1450)	8622 (1464)	8720 (1469)	8815 (1484)
Web開示率	85.4% (88.6%)	85.7% (88.3%)	86.3% (88.8%)	87.1% (89.5%)	87.6% (89.9%)	88.1% (90.2%)	88.9% (91.3%)	89.7% (91.6%)	90.5% (92.0%)	91.1% (92.6%)

(注) ()内は文化芸術団体(公益目的事業第2号)に該当するものである。

出所：筆者作成

な留保とならない限り、寄付者は一定程度肯定的に捉えていると推察される。

評判に関する指標である*Kaihi*は、すべての分析対象期間において、統計的に負の有意値が得られた。この結果は、寄付金以外の収入額(会費)に関する情報が、寄付金収入額をクラウドイング・アウトする可能性を示唆するものである。

このように、仮説H1の検証を通じて、財務情報と寄付金収入額との間には何らかの関係性があり、寄付者が寄付を行うにあたり非営利組織体の安定性に関する財務情報を意思決定に用いている可能性があることが確認できた。しかし、これらの結果の解釈については、以下の理由から結論づけることは困難である。資金調達費等の内容、組織の特徴及び状況、事業の種類及び運営状況、又はその他の可能性を考慮した追加的検証をふまえた判断が必要であり、今後の課題として残されている。

まず、効率性に関する指標について、高橋ほか[2017]等によれば、資金調達費の影響が指摘されている⁵⁾。一方、資金調達費やマーケティング費に関連する項目は、非営利組織体の財務情報開示において一般的な定義がなく曖昧であるため、効率性が誤って報告される可能性があることも指摘されている(Krishnan et al. [2006]、Gregory and Howard [2009]、Ghoorah [2018])。資金調達費の金額は公表されていないため、本稿では資金調達費に関する分析を行っていない。効率性に関する指標については、資金調達費等の内容及び金額をふまえた追加的検証が必要である。

次に、Trussel and Parsons [2008]が提供したフレームワークに依拠し、米国を対象とした分析を行ったBlouin et al. [2018]は、効率性に関する指標と寄付金収入額との間に正の関連性があることを報告しているが、加えて各組織の特徴又は状況の影響についても指摘している。すなわち、効率性が高い組織は、従業員数や資産が少なく、若い組織である傾向があり、資金調達に多くのコストを費やしているが寄付をより効率的に獲得することでコストとのバラ

ンスをとっている可能性がある等を述べている。

さらに、Blouin et al. [2018]は、負債に関連する指標と寄付金収入額の間に関連性があることを報告しているが、効率性に関する指標と同様に、各組織の特徴又は状況の影響についても指摘している。すなわち、長年にわたって活動している組織は、すでに定着した運営を行っており、従業員数が多く、資産やレバレッジが大きい組織である傾向があり、すでに十分な資金があるため寄付による資金調達が優先されない可能性がある等を述べている。効率性及び安定性に関する指標については、組織の特徴又は状況をふまえた追加的検証が必要である。

また、評判に関する指標について、寄付金以外の収入額によるクラウドイング・アウト効果は、文化芸術領域の非営利組織体において、文化芸術の種類や団体の運営状況に大きな違いがあることが指摘されており、文化芸術領域の非営利組織体が受け取った寄付金以外の財源を公表した場合の寄付者の反応に関しては、さまざまな実証結果が得られている(Borgonovi [2006]、Brooks [1999] [2000b] [2000c]、Hughes and Luksetich [1999]等)。これらの先行研究が指摘するように、文化芸術団体におけるクラウドイング・アウトについての一般化は難しく、文化芸術の種類や運営状況等を考慮に入れて、個別に検証する必要がある。

3 寄付金収入額とWeb開示との関係性

以下、**図表9** Panel_A及びPanel_Bの推定結果を用いて仮説H2の検証を行う。まず、Panel_Aの推定結果によれば、すべての分析対象期間において、*Info*は統計的に正の有意値が得られた。この結果は、Webサイトによる情報開示が、財務情報とは独立して、寄付の意思決定プロセスにおいて有用性があることを示唆している。

一方、Panel_Bにおける*Info*と*Purpose 2*の交差項の推定結果によれば、文化芸術団体においては、Webサイトによる情報開示が寄付金収入額に与える正の影響が、文化芸術団体以外の非営利組織体と比較して緩和される傾向がある

ことが観察された（2016年度と2017年度を除く）。この結果は、安定性等の財務情報を所与としても、文化芸術団体において、寄付者が寄付を行うための十分な情報をWebサイトで提供できていない可能性を示唆している。なぜなら、Webサイトでは財務情報と非財務情報の両方が開示される可能性があるが、このうち法定開示事項としての報告される情報については、文化芸術団体とそれ以外の非営利組織体とは、形式的な情報内容に大きな差異がないと考えられるためである。前述のように、データ総数の85.4%～91.1%がWebサイトを通じて情報開示を行っている状況や、内閣府の調査（内閣府〔2020〕）において、非営利組織体が寄付金獲得のために「ホームページへの掲載」を主要な手段として挙げていることに鑑みれば、文化芸術団体が寄付金収入を獲得するためには、財務情報や事業報告等の法定開示事項を開示するだけでなく、寄付者が寄付の意思決定を行ううえで有用な情報について、Webサイトを通じて追加的に提供する必要性が惹起される。

なお、この結果の原因について、文化芸術団体が獲得する寄付金収入額の水準が文化芸術団体以外の非営利組織体に比べて低い可能性が考えられる。この点、寄付金収入額及びDonの平均値の推移（図表11）によれば、文化芸術団体が獲得する寄付金収入額の水準は、文化芸術団体

以外の非営利組織体を上回っていることがみてとれる。そのため、この結果について、寄付金収入額の水準を原因とすることは困難である⁶⁾。

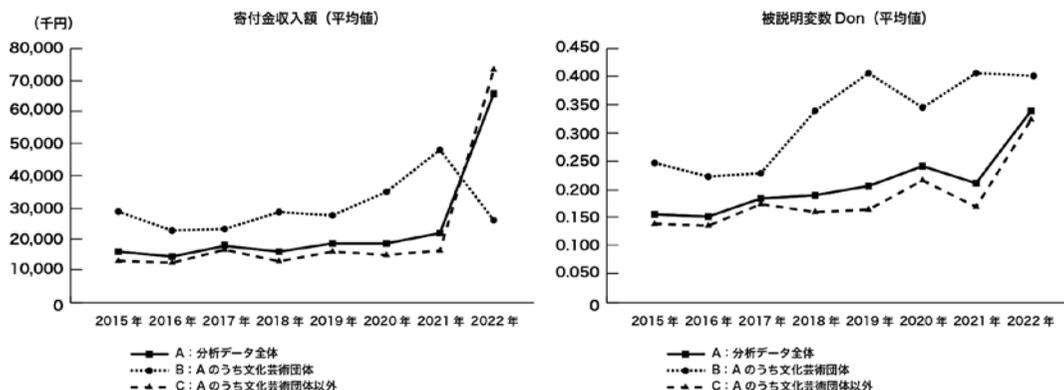
また、この結果の原因について、文化芸術団体におけるクラウドファンディング・アウト効果が、文化芸術団体以外の非営利組織体と比較して大きい可能性が考えられる。この点、*Kaihi*と*Purpose 2*の交差項に関する推計結果は、統計的に有意な水準になかった。この結果は、文化芸術団体と文化芸術団体以外の2つのグループにおける寄付金収入額と会費収入額の関係性に差がないことを意味している。したがって、この結果について、文化芸術団体におけるクラウドファンディング・アウト効果を原因とすることは困難である。

V 結論と課題

本稿では、非営利組織体が直面する財政危機等の問題に伴い、多様化する収入源のうち、文化芸術団体が獲得する寄付金収入額とWebサイトによる情報開示との関係性について、先行研究に基づき実証的に分析を行なった。本稿における検討から得られるインプリケーションは、次の2点である。

第一に、寄付金収入額と財務情報との間には何らかの関係性があることが確認できた。寄付者は寄付を行うにあたって、非営利組織体の安定性に関する財務情報を意思決定に用いている

図表11 寄付金収入額及び被説明変数の推移



出所：筆者作成

可能性がある。財務情報と寄付金収入額との関係性の解釈については、資金調達費等の内容、組織の特徴及び状況、事業の種類及び運営状況、又は他の可能性を考慮した追加的検証をふまえた判断が必要である。

第二に、安定性に関する財務情報を所与としても、Webサイトによる情報開示と寄付金収入額の間には正の関係性を有することが確認できた。一方、文化芸術団体においては、Webサイトによる情報開示が寄付金収入額に与える正の影響が、文化芸術団体以外の団体と比較して緩和される傾向があることがわかった。文化芸術団体が寄付金を獲得するためには、財務情報を開示するだけでなく、寄付者が寄付の意思決定を行ううえで有用な情報について、Webサイトを通じて追加的に提供する必要が惹起される。

この点、日本では、非営利組織体が開示する情報について、税の優遇を得るための法人格の維持や所轄庁（監督機関）への報告という目的が重視され、これにより説明責任の確保や透明性の担保の目的が達成されてきた。しかし、規定遵守のための報告が情報開示の第一目的になってしまうと、財政状態や事業状況を外部報告する目的が相対的に軽視される問題が生じる（金子 [2022]）。

また、寄付者は、活動内容や成果等の非財務情報に対して関心を持っており（Hyndman [1990]）、精緻な財務情報を提供しなければならないと考える作成者側と、簡潔な財務情報を期待する寄付者側の間に情報ニーズのギャップが生じていること（Hyndman [1991]）が指摘されている。NPO法人を対象とした馬場ほか [2014] においても、寄付やボランティア、勤務、サービス利用といったNPO法人との関わりがある利害関係者は、事業費と管理費の区別を求めず、ボランティア評価費用の計上も期待しない等、より簡易な会計処理方法を許容する可能性が指摘されている。

加えて、寄付者が寄付に際して重視する情報は、団体の活動目的や方針、活動実績や成果、

来年度の目標や予算であり（馬場ほか [2013]）、団体の活動に対する共感や社会的貢献度から寄付の意思決定をする寄付者が多い（日本ファンドレイジング協会編 [2021]）。

さらに、Dickert et al. [2011] は、寄付を行うという意思決定（第1段階）と、その後の寄付金額の決定（第2段階）では異なるメカニズムが支配しており、第1段階では感情的な自己に関わる感情が、第2段階では共感的な他者に関わる感情が影響を及ぼすと指摘している。

これらの点に鑑みれば、非営利組織体が組織の活動を維持するため多様な財源を確保するうえで、非営利組織体が開示する情報の利用可能性又は理解可能性を高めるための検討が重要であるといえる。

第一に、文化芸術団体においては、文化芸術に対する民間支援の合理性（Throsby [2010]）を踏まえたうえで、財務情報に加えて、資金使途に関する情報、団体の活動目的や社会的価値等のミッションに関する情報、又は管理している文化遺産の文化的価値（Throsby [2010]）に関する情報等、団体に対する共感を高めるとともに、財務情報を補足・補完する情報について、Webサイトを通じて追加的に提供することが重要であると考えられる。その際、これらの非財務情報を、Webサイトで開示される財務情報や事業報告とどのように有機的に連携させるかが問題となろう。

第二に、Rossi et al. [2020] は、単に財務情報を提供するよりも、数値、説明、又は比較可能な情報といった情報内容を充実させることが寄付の獲得に貢献することを指摘している。Webサイトで提供される情報の深度（詳細度）についても問題となろう。

第三に、非営利組織体は、Webサイト以外にも、募金活動、ソーシャルメディア、助成金提供者等に向けた紙媒体等による情報提供など、さまざまなチャネルを通じて情報を発信している可能性がある。ソーシャルメディア等を通じて、非営利組織体がどのようにアカウントビリティを実現しているのかについて、質的分

析を含めた調査及び検討が必要であろう。

非営利組織体は中小規模組織が多く、情報開示に投下できる資源が限られている。追加的な情報を提供するとしても、上述のように、開示する情報の内容、情報の充実度、又は情報の発信チャネル等が問題となると考えられる。これらの検討は、今後の課題として残されている。

[注]

- 1) たとえば、2022年度の分析サンプルでは、寄付金収入額ゼロ円 (Don = 0) の法人は、8,661法人中4,405法人であった。
- 2) 税制改正又は経済状況等の影響により法人間の財務データに差異が生じないように、3月決算法人のみを分析対象としている。なお、3月決算法人とそれ以外の法人とは統計的に必ずしも同質とはいえないため、本分析における分析サンプルには、厳密な意味での代表性はない点を申し添えておきたい。
- 3) 入手したデータの中には、100%を超える公益目的事業比率が記載されているサンプルが存在したため、当該サンプルは外れ値として除外した。
- 4) 記述統計量及び相関マトリックスについては、紙面の都合上、入手したデータのなかでも直近のデータである2022年度及び2021年度のみを掲載した。また、多重共線性についても、すべての分析対象期間についてVIFの算出による検証を行い、多重共線性が重大な問題にならないことを確認している。
- 5) 高橋ほか [2017] によれば、効率性に関する説明変数の係数の符号が負となる理由につき、資金調達費の影響が可能性の一つとして指摘されている。
- 6) なお、図表11の2022年度において、非常に高い寄付金収入額及び被説明変数Donの数値(平均値)を観察することができるが、これは文化芸術団体以外のいくつかの団体で、臨時的に多額の寄付金収入が生じていたことに起因するものである。外れ値処理をした後に恣意的なサンプル除外を行うとバイアスが介

入するおそれがあるため、本稿ではこれを含めたまま分析を行っている。

[参考文献]

- Amelia, S.R., and Dewi, M.K. [2021] How a nonprofit organization delivers online accountability through social media. *International Review on Public and Nonprofit Marketing*, 18(3), pp.317–334.
- Baumol, W.J. and Bowen, W.G. [1966] *Performing Arts—The Economic Dilemma: A Study of Problems common to Theater, Opera, Music, and Dance*, Twentieth Century Fund. (池上惇・渡辺守章監訳 [1994] 『舞台芸術—芸術と経済のジレンマ』、芸団協出版部)。
- Bellucci, M., and Manetti, G. [2017] Facebook as a tool for supporting dialogic accounting? Evidence from large philanthropic foundations in the United States. *Accounting, Auditing & Accountability Journal*, 30(4), pp.874–905.
- Blouin, M.C., and Lee, R.L. [2015] A signaling theory approach to nonprofit web disclosure. *Journal of Academy of Business and Economics*, 15(1), pp.7–20.
- Blouin, M.C., Lee, R.L., and Erickson, G.S. [2018] The impact of online financial disclosure and donations in nonprofits. *Journal of Nonprofit & Public Sector Marketing*, 30(3), pp.251–266.
- Borgonovi, F. [2006] Do public grants to American theatres crowd-out private donations?. *Public Choice*, 126, pp.429–451.
- Brooks, A.C. [1999] Do public subsidies leverage private philanthropy for the arts? Empirical evidence on symphony orchestras. *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, 28(1), pp.32–45.
- Brooks, A.C. [2000a] The 'Income Gap' and the Health of Arts Nonprofits. *Nonprofit Management & Leadership*, 10(3), pp.271–286.

- Brooks, A.C. [2000b] Is there a dark side to government support for nonprofits?. *Public Administration Review*, 60, pp.211 – 218.
- Brooks, A.C. [2000c] Public subsidies and charitable giving: Crowding out, crowding in, or both?. *Journal of Policy Analysis and Management*, 19, pp.451 – 464.
- Dickert, S., Sagara, N., and Slovic, P. [2011] Affective motivations to help others: A two-stage model of donation decisions. *Journal of Behavioral Decision Making*, 24(4), pp.361 – 376.
- Farwell, M.M., Shier, M.L., and Handy, F. [2019] Explaining trust in Canadian charities: The influence of public perceptions of accountability, transparency, familiarity and institutional trust. *VOLUNTAS: International Journal of Voluntary and Nonprofit Organizations*, 30, pp.768 – 782.
- Furneaux, C., and Wymer, W. [2015] Public trust in Australian charities: Accounting for cause and effect. *Third Sector Review*, 21(2), pp.99 – 127.
- Gandia, J.L. [2011] Internet disclosure by nonprofit organizations: Empirical evidence of nongovernmental organizations for development in Spain. *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, 40(1), pp.57 – 78.
- Ghoorah, U. [2018] We need to know more about charities to be sure they are helping their cause, not themselves. *The Conversation* (<https://theconversation.com/we-need-to-know-more-about-charities-to-be-sure-they-are-helping-their-cause-not-themselves-103881>) (閲覧日: 2024年12月1日).
- Ghoorah, U., Talukder, A.M.H., and Khan, A. [2021] Donors' perceptions of financial disclosures and links to donation intentions. *Accounting Forum*, 45(2), pp.142 – 170.
- Gordon, T.P., Greenlee, J.S., and Nitterhouse, D. [1999] Tax-exempt organization financial data: Availability and limitations. *Accounting Horizons*, 13(2), pp.113 – 128.
- Gordon, T.P., and Khumawala, S.B. [1999] The demand for nonprofit financial statements: A model for individual giving. *Journal of Accounting Literature*, 18, pp.31 – 56.
- Gregory, A.G., and Howard, D. [2009] The nonprofit starvation cycle. *Stanford Social Innovation Review*, 7(4), pp.49 – 53.
- Hager, M.A. [2001] Financial vulnerability among arts organizations: A test of the Tuckman-Chang measures. *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, 30(2), pp.376 – 392.
- Hansmann, H.B. [1980] The role of nonprofit enterprise. *The Yale Law Journal*, 89(5), pp.835 – 901.
- Hughes, P.N., and Luksetich, W.A. [1999] The relationship among funding sources for art and history museums. *Nonprofit Management and Leadership*, 10(1), pp.21 – 37.
- Hungerman, D.M. [2005] Are church and state substitutes? Evidence from the 1996 welfare reform. *Journal of Public Economics*, 89, pp.2245 – 2267.
- Hyndman, N. [1990] Charity accounting - an empirical study of the information needs of contributors to UK fund raising charities. *Financial Accountability and Management*, 6(4), pp.295 – 307.
- Hyndman, N. [1991] Contributions to charities - a comparison of their information needs and the perceptions of such by the providers of information. *Financial Accountability and Management*, 7(2), pp.69 – 82.
- Johansson, E., Carey, P., Tanewski, G., and Yussuff, I. [2022] The effect of members on charities' annual reporting: evidence from companies limited by guarantee in Australia. *Accounting & Finance*, 62, pp.1851 – 1886.
- Krishnan, R., Yetman, M.H., and Yetman, R.J. [2006] Expense misreporting in nonprofit

- organizations. *The accounting review*, 81(2), pp.399 – 420.
- Lee, R.L., and Joseph, R.C. [2013] An examination of web disclosure and organizational transparency. *Computers in Human Behavior*, 29(6), pp.2218 – 2224.
- Lev, B., and Penman, S.H. [1990] Voluntary forecast disclosure, nondisclosure, and stock prices. *Journal of Accounting Research*, 28(1), pp.49 – 76.
- Lu, B., Zhang, S., and Fan, W. [2016] Social representations of social media use in government: An analysis of Chinese government microblogging from citizens' perspective. *Social Science Computer Review*, 34(4), pp.416 – 436.
- Marudas, N.P. [2004] Effects of nonprofit organization wealth and efficiency on private donations to large nonprofit organizations. *Research in Governmental and Nonprofit Accounting*, 11, pp.71 – 91.
- Okten, C. and Weisbrod, B.A. [2000] Determinants of donations in private nonprofit markets. *Journal of Public Economics*, 75(2), pp.255 – 272.
- Parsons, L.M. [2003] Is accounting information from nonprofit organizations useful to donors? A review of charitable giving and value-relevance. *Journal of Accounting Literature*, 22, 104 – 129.
- Parsons, L.M. [2007] The impact of financial information and voluntary disclosures on contributions to not-for-profit organizations. *Behavioral Research in Accounting*, 19, pp.179 – 196.
- Payne, A.A. [1998] Does the government crowd-out private donations? New evidence from a sample of non-profit firms. *Journal of Public Economics*, 69, pp.323 – 345.
- Ross, S.A. [1979] Disclosure regulation in financial markets: Implications of modern finance theory and signaling theory. *Issues in financial regulation*, pp.177 – 202.
- Rossi, G., Leardini, C., and Landi, S. [2020] The more you know, the more you give: Influence of online disclosure on European community foundations' donations. *Nonprofit Management and Leadership*, 31(1), pp.81 – 101.
- Saxton, G.D., and Guo, C. [2011] Accountability online: Understanding the Web-based accountability practices of nonprofit organizations. *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, 40(2), 270 – 295.
- Saxton, G.D., Kuo, J.S., and Ho, Y.C. [2012] The determinants of voluntary financial disclosure by nonprofit organizations. *Nonprofit and voluntary sector quarterly*, 41(6), pp.1051 – 1071.
- Saxton, G.D., Neely, D., and Guo, C. [2014] Web disclosure and the market for charitable contributions. *Journal of Accounting and Public Policy*, 33(2), pp.127 – 144.
- Schiff, J. [1990] *Charitable giving and government policy: An economic analysis*. New York: Greenwood Press.
- Schuster, J.M. [1999] The other side of the subsidized muse: Indirect aid revisited. *Journal of Cultural Economics*, 23, pp.51-70.
- Schuster, J.M. [2006] Tax incentives in cultural policy. *Handbook of the Economics of Art and Culture*, 1, pp.1253 – 1298.
- Throsby, D. [2010] *The economics of cultural policy*, Cambridge University Press. (後藤和子・阪本崇監訳 [2014] 『文化政策の経済学』、ミネルヴァ書房)。
- Trussel, J.M., and Greenlee, J.S. [2004] A financial rating system for charitable nonprofit organizations. *Research in Government and Nonprofit Accounting*, 11, pp.93 – 116.
- Trussel, J.M., and Parsons, L.M. [2008] Financial reporting factors affecting donations to charitable organizations. *Advances in Accounting*, 23, pp.263 – 285.

- Tuckman, H.P., and Chang, C.F. [1991] A methodology for measuring the financial vulnerability of charitable nonprofit organizations. *Nonprofit and voluntary sector quarterly*, 20(4), pp.445–460.
- Weisbrod, B.A., and Dominguez, N.D. [1986] Demand for collective goods in private nonprofit markets: Can fundraising expenditures help overcome free-rider behavior?. *Journal of Public Economics*, 30, pp.83–96.
- Wymer, W., Becker, A., and Boenigk, S. [2021] The antecedents of charity trust and its influence on charity supportive behavior. *Journal of Philanthropy and Marketing*, 26(2), e1690, pp.1–11.
- Young, J.A. [2017] Facebook, Twitter, and blogs: The adoption and utilization of social media in nonprofit human service organizations. *Human Service Organizations: Management, Leadership & Governance*, 41(1), pp.44–57.
- 五百竹宏明 [2017] 「民間非営利組織の会計情報と寄付の関係性」、『県立広島大学経営情報学部論集』、10、27–33頁。
- 石田祐 [2008] 「NPO法人における財源多様性の要因分析—非営利組織の存続性の視点から」、『ノンプロフィット・レビュー』、8(2)、49–58頁。
- 尾上選哉・古市雄一郎 [2014] 「非営利組織のディスクロージャーと資源提供者の行動の関係」、『非営利法人研究学会誌』、16、71–79頁。
- 金子良太 [2022] 「非営利法人の会計制度」、尾上選哉編著『非営利法人の税務論点』、中央経済社。
- 高橋隆幸・野間幹晴・黒木淳・八幡修啓 [2017] 「寄附金控除制度と租税支出—公益法人の寄附金収入に与える影響に関する実証分析—」、『会計検査研究』、55、79–96頁。
- 内閣府 [2020] 「令和元年度公益法人の寄附金収入に関する実態調査結果報告書」、令和2年7月。
- 日本ファンドレイジング協会編 [2021] 『寄付白書2021』、日本ファンドレイジング協会。
- 馬場英朗・五百竹宏明・石田祐 [2014] 「NPO法人会計基準における利害関係者の情報ニーズに関する実証分析」、『社会関連会計研究』、26、27–39頁。
- 馬場英朗・石田祐・五百竹宏明 [2013] 「非営利組織の財務情報に対する寄付者の選好分析」、『ノンプロフィット・レビュー』、13(1)、1–10頁。
- 文化庁 [2011] 「文化芸術の振興に関する基本的な方針（第3次）について（答申）」、平成23年1月。
- 文化庁 [2017] 「文化芸術関連データ集」、文化審議会第15期文化政策部会（第3回）資料、平成29年8月。
- 文化庁 [2022a] 「文化芸術推進基本計画（第2期）関連データ集」、文化審議会第20期文化政策部会（第1回）資料、令和4年8月。
- 文化庁 [2022b] 「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う諸外国の文化政策の構造変化に関する研究（報告書）」、文化庁地域文化創生本部事務局総括・政策研究グループ、令和4年3月。

（論稿提出：2024年12月27日）
（加筆修正：2025年5月22日）